

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月28日

上場会社名 ニチレキ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5011 URL <http://www.nichireki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山内 幸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 高橋 保守 TEL 03-3265-1511
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	5,861	—	△1,261	—	△1,195	—	△476	—
20年3月期第1四半期	6,019	27.3	△607	—	△552	—	△50	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△15.91	—
20年3月期第1四半期	△1.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	39,561	25,894	55.0	726.65
20年3月期	44,816	26,775	49.8	745.80

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 21,750百万円 20年3月期 22,322百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	8.00	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	15,500	△0.3	△700	—	△700	—	△350	—	△11.66
通期	43,100	△6.1	1,400	△10.9	1,400	△19.8	500	△24.2	16.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ①期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第1四半期 | 31,658,955株 | 20年3月期 | 31,685,955株 |
| ②期末自己株式数 | 21年3月期第1四半期 | 1,753,606株 | 20年3月期 | 1,754,305株 |
| ③期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第1四半期 | 29,932,716株 | 20年3月期第1四半期 | 30,177,518株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月14日発表の業績予想を修正しておりません。業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の実績等は、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1)平成21年3月期第1四半期の概況

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱等による米国を中心とした景気の減速、資源・エネルギー価格や食糧価格の高騰などがわが国の実体経済にも波及してきており、景気の先行きに懸念が強まりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、道路特定財源の動向に伴う不透明感に加え、道路事業予算の削減、原油価格の高騰による原材料価格や物流コストの大幅上昇など、予想を超えた厳しい状況で推移しました。

当社グループはこのような状況下、中期経営計画『MAG・Netプラン』の初年度として、「環境を重視した開発型企業への推進による収益力の向上」「事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる経営基盤の構築」などに努めてきました。

当第1四半期業績につきましては、売上高は5,861百万円(前年同期間比2.6%減)となりました。また、営業損失は、原材料価格の高騰による原価増などにより、1,261百万円(前年同期間比653百万円減益)となり、経常損失は1,195百万円(前年同期間比642百万円減益)、四半期純損失は476百万円(425百万円減益)となりました。

(2)事業別の状況

「アスファルト応用加工製品事業」

アスファルト応用加工製品事業につきましては、原材料価格の高騰に対する販売価格への転嫁などに努めた結果、売上高は3,066百万円(前年同期間比10.7%増)となりました。

「道路舗装事業」

道路舗装事業につきましては、凍上災(異常低温による道路災害復旧工事)などの特需が無くなったこと、および暫定税率の期限切れによる公共工事の発注遅れ等による結果、売上高は2,716百万円(前年同期間比14.4%減)となりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、賃貸マンションなどの収益により、売上高は78百万円(前年同期間比1.6%増)となりました。

なお、当社グループおよび当社の業績につきましては、その特徴として上半期に比べ例年下半期に大きく偏る傾向にあり、また各四半期に相違が見られるなど季節的変動があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産・負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6,169百万円減少し、21,529百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が9,134百万円減少したことなどによります。

固定資産は、914百万円増加し、18,031百万円となりました。これは、当連結会計年度よりリース取引を、賃貸借取引から売買取引へ会計処理の変更をしたことにより、リース資産が676百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて5,254百万円減少し、39,561百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5,003百万円減少し、8,899百万円となりました。これは、買掛金が4,183百万円、未払金が709百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて629百万円増加し、4,767百万円となりました。これはリース債務が546百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて4,373百万円減少し、13,666百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて881百万円減少し、25,894百万円となりました。これは、四半期純損失の計上と配当金の支払などによります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.8%から55.0%となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失1,186百万円の計上、仕入債務が4,979百万円減少しましたが、売上債権が9,248百万円減少したことなどにより、1,824百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による106百万円の支出などにより、107百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払233百万円の支出などにより、264百万円の支出となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,452百万円増加し、7,530百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報
平成20年5月14日発表の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。
4. その他
- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(簡便な会計処理)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
 2. 固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
 3. 棚卸資産の評価方法
当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
 4. 退職給付費用の期間按分計算
期首に算定した年間の退職給付費用を期間按分する方法により算定しております。
 5. 経過勘定項目の算定方法
合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
 6. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用
当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 2. リース取引に関する会計基準の適用
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理にしております。
また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、これによる損益への影響はありません。
- (追加情報)
- 平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の短縮に伴い、当社および連結子会社は、アスファルト乳剤その他のアスファルト製品製造設備について、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の短縮を行っております。
この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて減価償却費は54百万円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ同額増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,515	6,062
受取手形及び売掛金	10,027	19,162
有価証券	15	15
たな卸資産	2,817	1,865
繰延税金資産	688	397
その他	533	301
貸倒引当金	△67	△106
流動資産合計	21,529	27,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,287	4,313
機械装置及び運搬具	2,757	2,864
土地	3,773	3,773
リース資産	676	—
建設仮勘定	181	213
その他	347	372
有形固定資産合計	12,023	11,537
無形固定資産	353	348
投資その他の資産		
投資有価証券	3,642	3,417
繰延税金資産	921	722
その他	1,307	1,316
貸倒引当金	△217	△224
投資その他の資産合計	5,654	5,231
固定資産合計	18,031	17,117
資産合計	39,561	44,816
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,680	7,864
賞与引当金	980	664
役員賞与引当金	—	63
未払金	2,496	3,205
未払法人税等	39	496
短期借入金	700	700
その他	1,001	907
流動負債合計	8,899	13,902
固定負債		
退職給付引当金	3,350	3,342
負ののれん	274	263
リース債務	546	—
長期預り金	156	161
長期未払金	92	127
繰延税金負債	345	241
固定負債合計	4,767	4,137
負債合計	13,666	18,040

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	2,017
利益剰余金	16,409	17,118
自己株式	△801	△802
株主資本合計	20,545	21,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,205	1,068
評価・換算差額等合計	1,205	1,068
少数株主持分	4,144	4,452
純資産合計	25,894	26,775
負債純資産合計	39,561	44,816

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

売上高	5,861
売上原価	5,567
売上総利益	293
販売費及び一般管理費	1,554
営業損失(△)	△1,261
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	37
負ののれん償却額	19
その他	18
営業外収益合計	77
営業外費用	
支払利息	1
その他	10
営業外費用合計	11
経常損失(△)	△1,195
特別利益	
前期損益修正益	22
固定資産売却益	3
貸倒引当金戻入額	38
特別利益合計	64
特別損失	
前期損益修正損	49
固定資産除却損	1
その他	4
特別損失合計	56
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,186
法人税、住民税及び事業税	17
法人税等調整額	△479
法人税等合計	△462
少数株主損失(△)	△248
四半期純損失(△)	△476

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,186
減価償却費	429
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46
受取利息及び受取配当金	△39
支払利息	1
売上債権の増減額 (△は増加)	9,248
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△951
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,979
負ののれん償却額	△19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	316
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8
固定資産売却損益 (△は益)	△3
固定資産除却損	1
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△267
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△181
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	25
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	16
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△39
その他	△72
小計	2,260
利息及び配当金の受取額	39
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△473
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△106
有形固定資産の売却による収入	5
投資有価証券の取得による支出	0
貸付けによる支出	△12
貸付金の回収による収入	7
無形固定資産の取得による支出	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	500
短期借入金の返済による支出	△500
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	△233
少数株主への配当金の支払額	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,452
現金及び現金同等物の期首残高	6,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,530

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,066	2,716	78	5,861	—	5,861
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	806	—	12	819	(819)	—
計	3,872	2,716	90	6,680	(819)	5,861
営業利益又は 営業損失(△)	△ 127	△ 766	47	△ 845	(415)	△ 1,261

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業:アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

道路舗装事業

:舗装、土木、橋梁防水工事、その他建設工事に関する事業

その他事業

:不動産賃貸業、損害保険代理業等

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間については、在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前第1四半期に係る連結財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額	百分比
I 売上高	6,019	100.0
II 売上原価	5,054	84.0
売上総利益	964	16.0
III 販売費及び一般管理費	1,572	26.1
営業損失(△)	△607	△10.1
IV 営業外収益	69	1.2
V 営業外費用	13	0.2
経常損失(△)	△552	△9.1
VI 特別利益	218	3.6
VII 特別損失	46	0.8
税金等調整前四半期純損失(△)	△380	△6.3
税金費用	△161	2.7
少数株主損失(△)	△167	2.8
四半期純損失(△)	△50	△0.8

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△) 又は税金等調整前当期純利益	△380
減価償却費	318
負ののれん償却額	△17
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△42
その他引当金の増加・減少(△)額	298
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△9
受取利息及び受取配当金	△36
支払利息	1
固定資産売却益	△6
固定資産除却損	2
投資有価証券売却益	△147
売上債権の減少・増加(△)額	8,459
その他流動資産の減少・増加(△)額	△6
たな卸資産の減少・増加(△)額	△1,012
仕入債務の増加・減少(△)額	△4,053
その他流動負債の増加・減少(△)額	13
役員賞与支払額	△50
未払消費税等の増加・減少(△)額	△125
その他	5
小計	3,211
利息及び配当金の受取額	36
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△504
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,740
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△294
有形固定資産の売却による収入	20
無形固定資産の取得による支出	△3
関連会社出資金の払込による支出	△98
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却による収入	169
貸付による支出	△8
貸付金の回収による収入	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	300
短期借入金の返済による支出	△300
長期借入金の返済による支出	△44
社債の償還による支出	△50
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△176
少数株主への配当金の支払額	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	2,234
V 現金及び現金同等物の期首残高	5,098
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	7,332

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,769	3,173	76	6,019	—	6,019
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	966	—	13	979	(979)	—
計	3,735	3,173	90	6,998	(979)	6,019
営業利益又は 営業損失(△)	273	△ 457	42	△ 140	(467)	△ 607

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業:アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売
に関する事業等

道路舗装事業 :舗装、土木、橋梁防水工事、その他建設工事に関する事業

その他事業 :不動産賃貸業、損害保険代理業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間については、在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。